

A. 主な動き

1. 内政

期限前議会選挙に向けた動き

- ・15日、中央選挙管理委員会は、期限切れの身分証明書所有者にも投票権を与えること、沿ドニエストル住民のために21の投票所を設置すること、約284万の投票用紙を印刷しそのうち約70万をロシア語表記とすること、在宅投票申請の受付を27日の18時までとすること等を発表。
- ・16日、共産党は、自由民主党が選挙において個人情報をも不正に利用しようとしていると非難。
- ・17日、中央選挙管理委員会は、民主党の物品による有権者買収の試みは選挙法に抵触すると同党に警告を発出。
- ・18日、憲法裁判所は、法律の決定権は議会にあるとして選挙法改正による死票分配システム変更の合憲性判断を求める共産党議員の請求の審議を却下。
- ・19日、放送調整評議会は、共産党の過剰宣伝を行ったとし、TV局「NIT」に5日間の広告放映自粛を命令。

その他

- ・15日、ガガウズ自治共和国選挙管理委員会は、12月12日の同首長選挙への立候補者はフォルムザル首長、ドゥドグロ・コムラト市長を含む3名と発表。
- ・16日、ギンプ大統領代行は、カタン国務相(自由民主党所属)が、フィラト首相の命令に基づき同大統領代行及び報道関係者のソ連時代の流刑者に関する資料館への入館及び資料の開示を拒否したと非難。

世論調査

[公共政策研究所]

- ・次の日曜日に議会選挙が実施された場合の政党支持率
共産党37%、自由民主党31%、民主党14%、自由党12%
- ・政治家信任率
フィラト首相18%、ヴォローニン前大統領17%、ルプ民主党党首10%、ギンプ大統領代行5%
- ・調査は10月17日から11月7日にかけて1,104名の成人を対象に実施。標準誤差は3%以内。

[CBS - AXA等]

- ・政党支持率
共産党35%、自由民主党28%、民主党18%、自由党12%
- ・政治家信任率
フィラト首相18%、ヴォローニン前大統領16%、ルプ民主党党首12%、ギンプ大統領代行5%
- ・調査は11月9日から16日にかけて1,022名の成人を対象に実施。

2. 経済

- ・15日、イオニタ経済・予算・金融議会内委員会委員長は、2010年におけるたばこ税の値上げにもかかわらずモルドバの同税制度はまだ欧州の最低レベルにあるとし、2011年における更なるたばこ税値上げの可能性を示唆。
- ・15日、イオニタ経済・予算・金融議会内委員会委員長は、議会選挙後によって政権が交替しなければ、政府が作成した2011年予算案は新議会下においても大きな変化は無いであろうと発言。
- ・16日、財務省は、11月初めにおける国家予算の歳入は前年同期比21.6%増の17億6,400万レイ、支出は昨年同期比204万レイ増加したものの予定されていた支出額には達しなかったと発表。

対モルドバ支援

- ・15日、独政府は、夏の洪水被害に対する復興支援のために30万ドルを計上。
- ・15日、国際金融公社は、キシナウ市行政府に対し1,000万ドルを融資。同資金は水の供給、下水道整備、市道改修等の喫緊の投資プロジェクトに利用される予定。
- ・17日、教育省は、農村地帯における教育の質の向上のために米国が10万ドル強のIT機器購入資金を提供と発表。

3. 外政

▼17～18日、フィラト首相のイタリア訪問

- ・フィラト首相は、ベルルスコーニ・イタリア首相と会談、二国間関係、イタリア在住のモルドバ人に関する諸問題、対モルドバ投資の可能性、モルドバの欧州統合等につき協議。ベルルスコーニ・イタリア首相は、モルドバの欧州統合に支持を表明。

▼19日、CIS首脳会議(於サンクト・ペテルブルグ)

- ・18日、CIS経済会議が開催され、モルドバからはカルマク経済次官が出席。次回CIS経済会議は、2011年4月15日にヤルタにて開催。
- ・CIS首脳会議には、フィラト首相、ネグルツァ財務相、ゲルマン外務次官及びカルマク経済次官が出席。
- ・同会議の枠組みにおいて、フィラト首相はプーチン露首相と会談、二国間関係につき協議、政治対話を継続し、二国間関係を深化していくことで合意。

▼モルドバ・ウクライナ間の国境標識撤去を巡る動き

- ・15日、ウクライナは、パランカ村周辺にある第0608番及び第0609番の国境標識を撤去。
- ・16日、外務・欧州統合省は、ハルシシ・ウクライナ臨時代理大使に国境標識撤去に関し説明を要求。
- ・18日、ウクライナ外務省は、2005～2006年に国境画定

に関する作業部会が誤って国境標識を設置、ウクライナ側はかかる誤りを2008年に発見して以来、何度もモルドバ側へ通報を行っていた旨発表。

▼その他

・16日、ギンブ大統領代行は、フィラト首相にはルーマニアとの国境管理合意に署名する権限はないと発言。

・16日、フィラト首相は、モルドバ・ルーマニア間の国境管理合意の署名はパロゾ欧州委員会委員長により発表されており、同合意は欧州の規定及び法的規定に則ったものである旨反論。

・17日、バコンスキ・ルーマニア外相は、モルドバ・ルーマニア間の国境管理合意は国際法の手順に則り署名されており、同合意は両国の憲法に違反していない旨発言。

4 . 沿ドニエストル

▼16日、非公式「5 + 2」者協議(於キエフ)

・参加者は、人、商品及びサービスの移動の自由、信頼醸成措置等につき協議。

・17日、オシポフ・モルドバ政務代表は、公式「5 + 2」者協議が数カ月以内に再開されると確信していると発言。

・18日、レムラー駐モルドバOSCE代表は、非公式「5 + 2」者協議を総括、公式協議が2011年1～2月に再開される可能性につき言及。

▼その他

・16日、ド・ブリシャンポーOSCE事務総長は、モスクワにおいて、12月のOSCEサミットで沿ドニエストル領からのロシア軍の撤退問題にかかる抜本的な解決は期待できないと発言。

ネストレンコ露外務報道官は、同地域におけるロシア軍の代替は無いとギンブ大統領代行によるNATO宛書簡を非難。

・18日、フィラト首相と会談したフラッティエーニ・イタリア外相は、イタリアが沿ドニエストル問題解決プロセスに関与していく意向を表明。

・19日、パセスク・ルーマニア大統領は、沿ドニエストル地域に駐留する露軍平和維持部隊の文民ミッションへの変更を要求する旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)